

グローバル知財戦略フォーラム2016

A-3 新興国の成長に応じた我が国企業のグローバル知財戦略

知的財産戦略の変遷

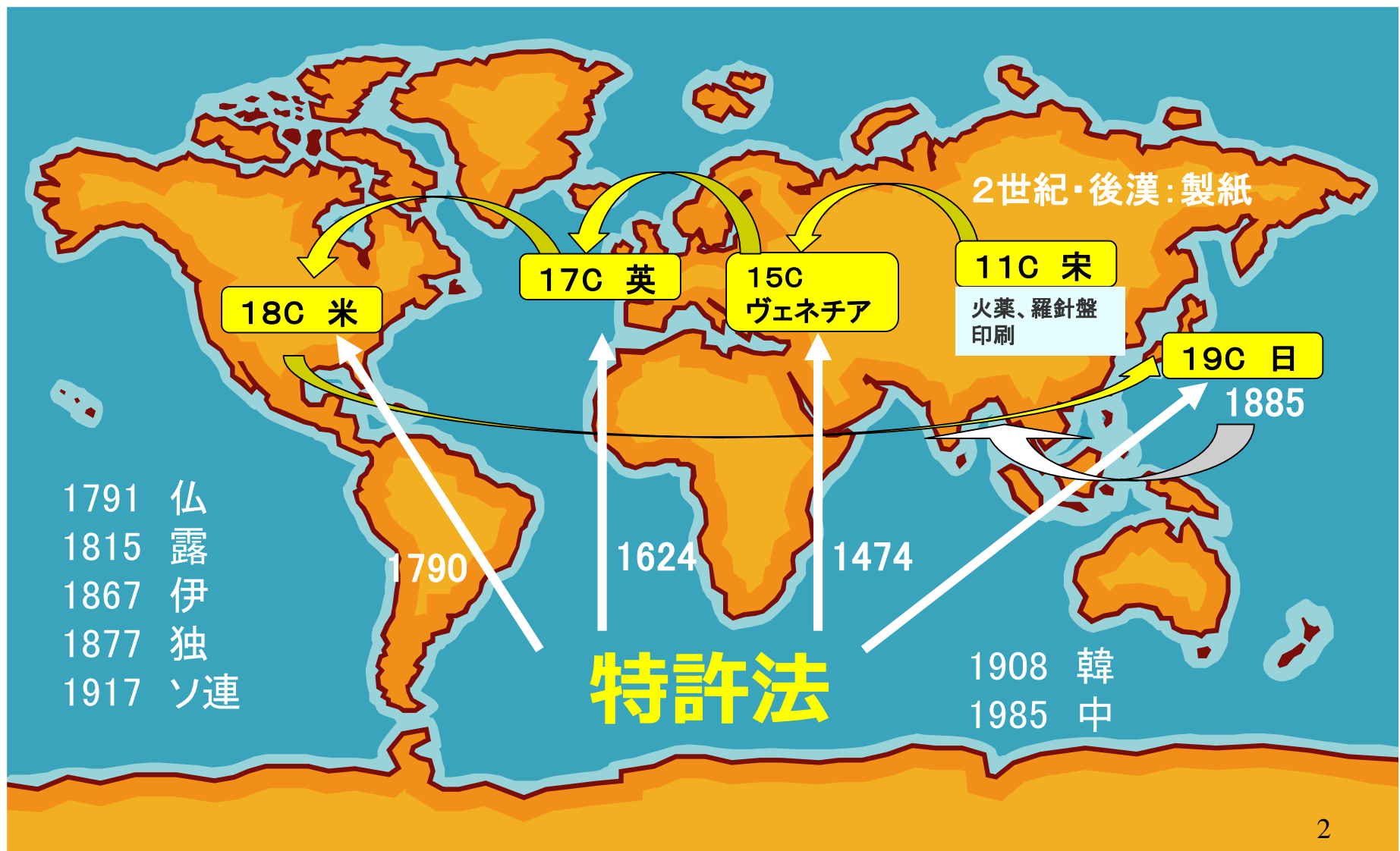
～ライセンスのオープンとクローズ～

2016年1月25日（月）

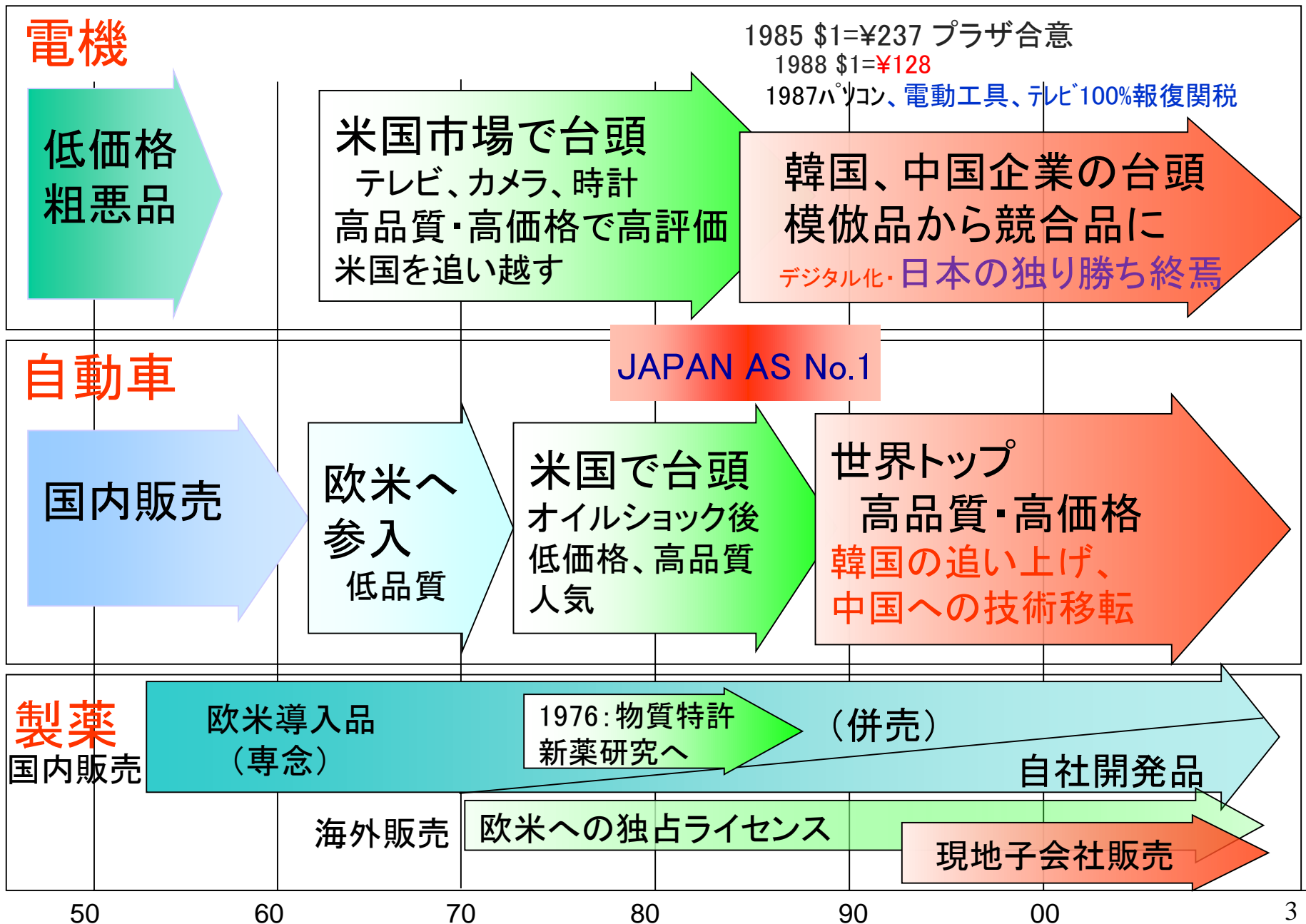
岡本清秀

大阪工業大学 大学院知的財産研究科 教授
日本ライセンス協会 元会長
岡本 I P マネジメント 代表

世界の産業成長（＝ライセンス・イン）の潮流



戦後の日本産業の発展



ライセンス・オープンで後発メーカーが凌駕

エレクトロニクス業界のライセンスはオープンであった

テレビ

特許侵害警告→ライセンス許諾→実施料取得

米国企業

RCA社

1950-1960年代: TV特許を日本メーカーに許諾

1964年: 米国市場シェア42% 日本企業から高額実施料収入
→売上低下→1985年GE社へ売却

ゼニス・エレクトロニクス社→1995年 LGエレクトロニクス社へ売却



日本企業

1950年代: 市場参入→米国企業RCA社からライセンスイン
(1953年白黒TV特許、1963年カラーTV特許実施料支払)

1980年代: 世界トップシェア(高品質) →米国企業の締め出し

2010年代: 世界シェア激減(コスト競争化)



韓国企業

1980年代 市場参入→米国・日本企業からライセンスイン
→2014年 韓国2社で世界トップシェア

テレビ世界市場(IHS Display社調査)

2015年第2四半期: サムスン28.5%、LG14.1%、ソニー7.3%、ハイセンス

DRAM (半導体メモリ)

米国企業

1970年インテルDRAM開発製品化(→1985年撤退)
→1985年SIA(米国半導体工業会)は日本企業をダンピングで
USTRへ申立て→Micronテクノロジー社は独禁法違反で提訴
→1987年:日本製パソコン、電動工具、
カラーテレビに100%の報復関税

日本企業

1970年代:市場参入→**米国企業からライセンスイン**
→1980年代:最高品質で一時80%近くの世界トップシェア
→2012年:エルピーダメモリ社はMicronテクノロジー社へ売却

韓国企業

1980年代 廉価DRAMで市場参入 →日本技術(者)流出
米国・日本企業からライセンスイン
→2010年代 韓国2社で約60%の世界トップシェア

- 市場に応える商品技術の強化が課題
- ライセンスアウト(許諾)は、技術の売却
→ライセンスのクローズとオープンの使い分けが望まれる

知的財産権利化の変遷 (エレクトロニクス業界)

特許

戦後～1960年代：国内防衛出願→米国、欧州への出願強化

1980年代：大量出願 米国、欧州、韓国、台湾への出願強化

1990年代：質優先による絞込出願 1990年：不正競争防止法改正

発明秘匿：ノウハウ保護の強化

2000年代：戦略的出願の強化

(国内2000年：40万件→2014年33万件)

中国、新興国への外国出願強化

米国特許登録件数ランキング

トップ10中の日本企業1996年：8社→2015年：3社

WIPO国際特許出願件数ランキング

トップ10中の日本企業：2006年：2社→2014年：2社

新興国での技術流出対策

特許取得

- 生産、販売拠点での特許取得
- 技術輸出のための特許取得

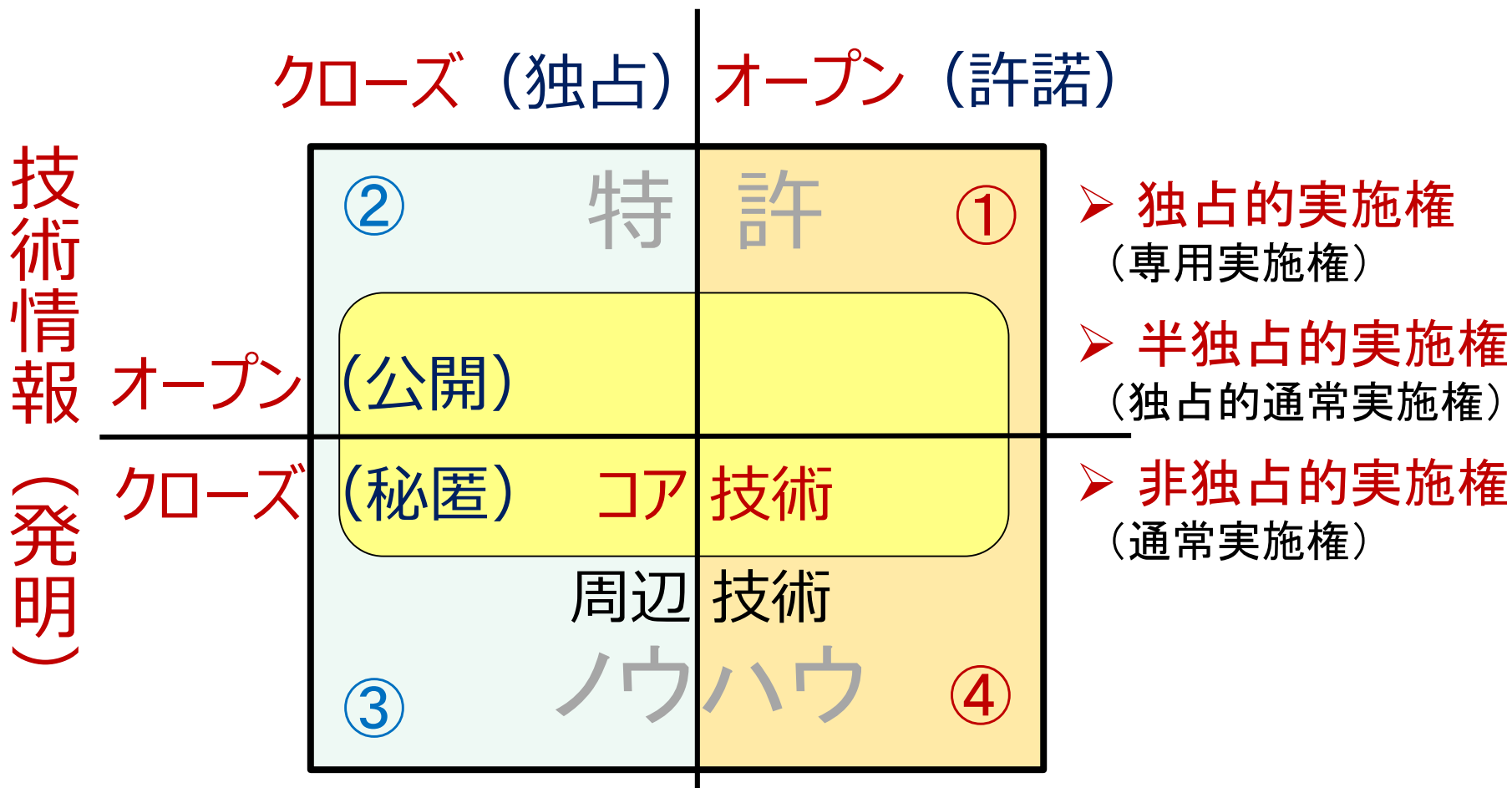
エンフォースメントの困難な国でも

- 現地子会社からの技術ロイヤルティ回収に活用(節税)
- 他社との国際ライセンス契約に際し、特許実施料回収可能
- 特許があればエンフォースメント可能性があり、将来的には強い武器となる。
- 営業秘密漏洩の場合の保護力となる

ノウハウ保護強化

- 国内企業内の営業秘密管理強化(技術者への処遇改善)
- 現地技術者の流動を考慮した技術輸出(機器の発注)
- 現地営業秘密管理強化:エンフォースメントの強化
- 営業秘密契約管理の徹底

C&O：クローズ&オープン戦略 ライセンス

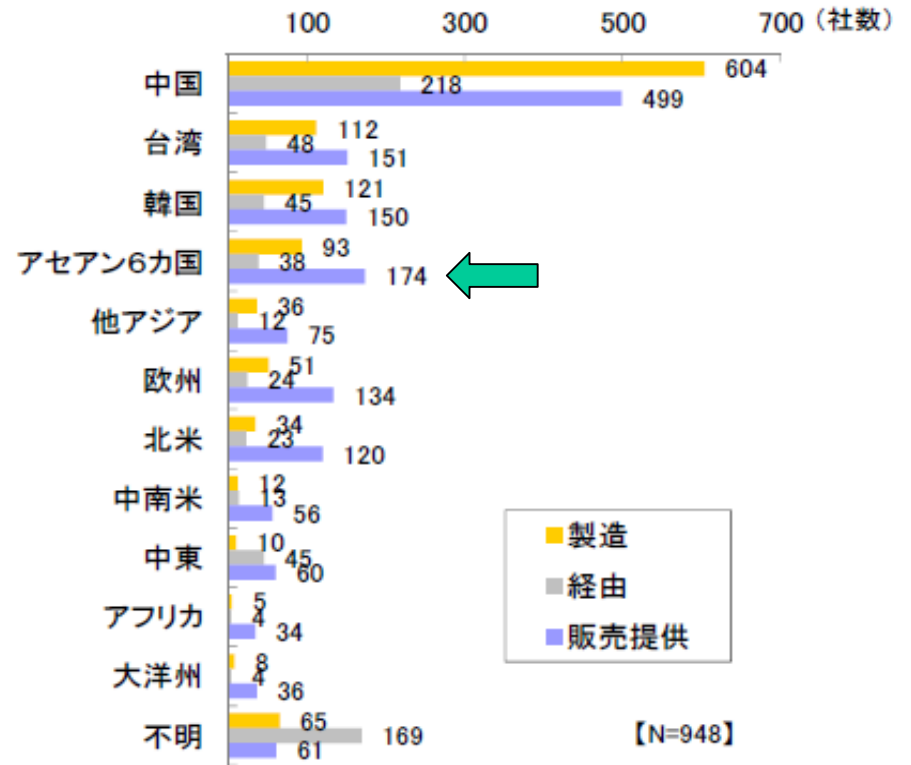
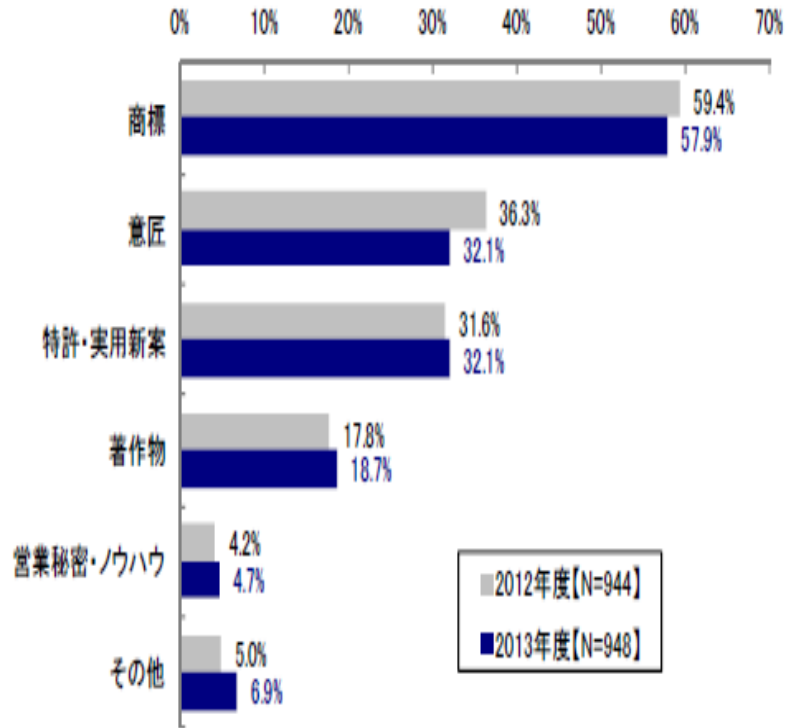


クローズ+オープンで収益を確保するビジネスモデル造り

模倣品被害

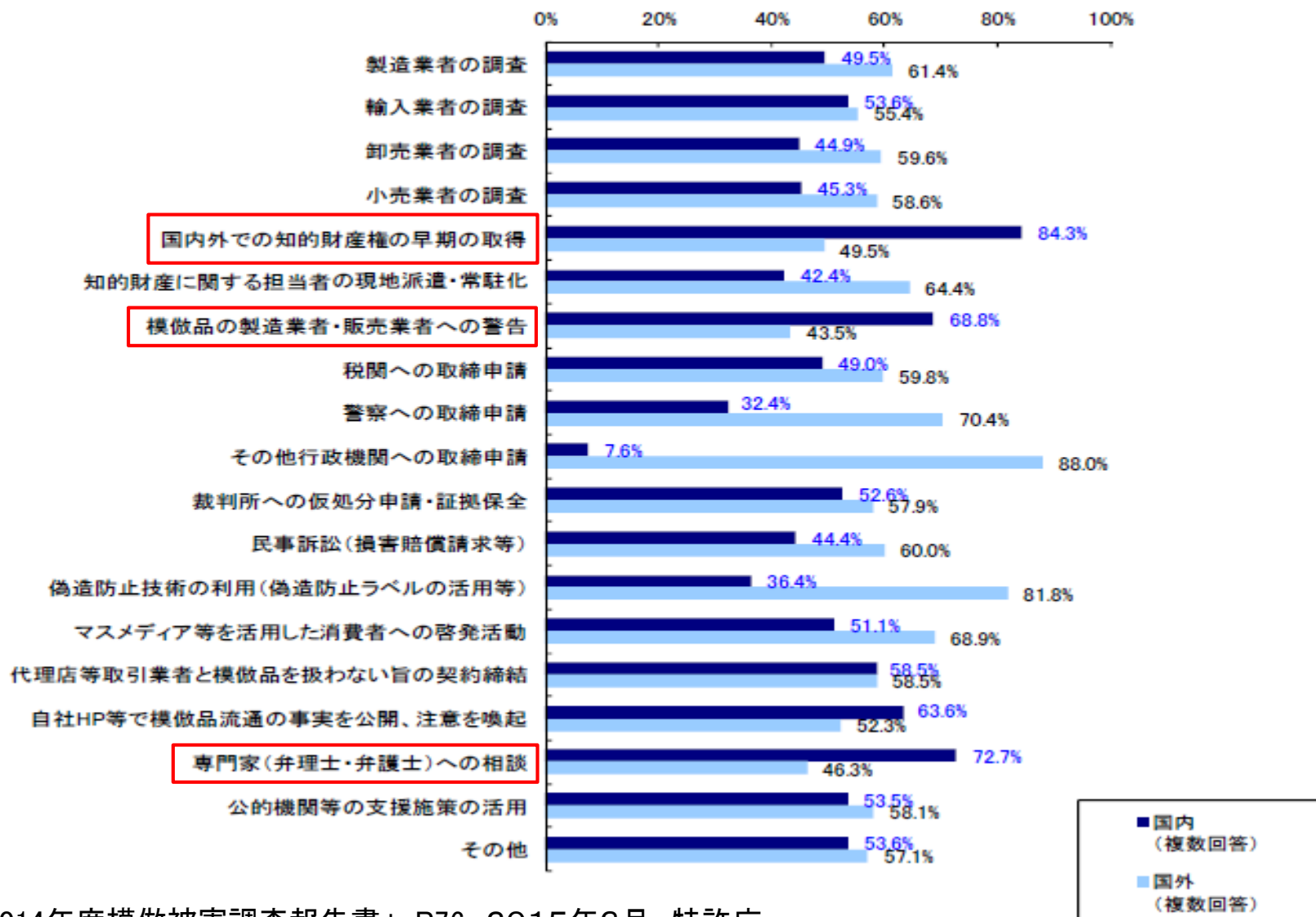
海外において模倣被害を受けた国・地域

知的財産権の権利別被害者数の割合



アセアン6カ国: インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

国内・国外における模倣被害対策の効果

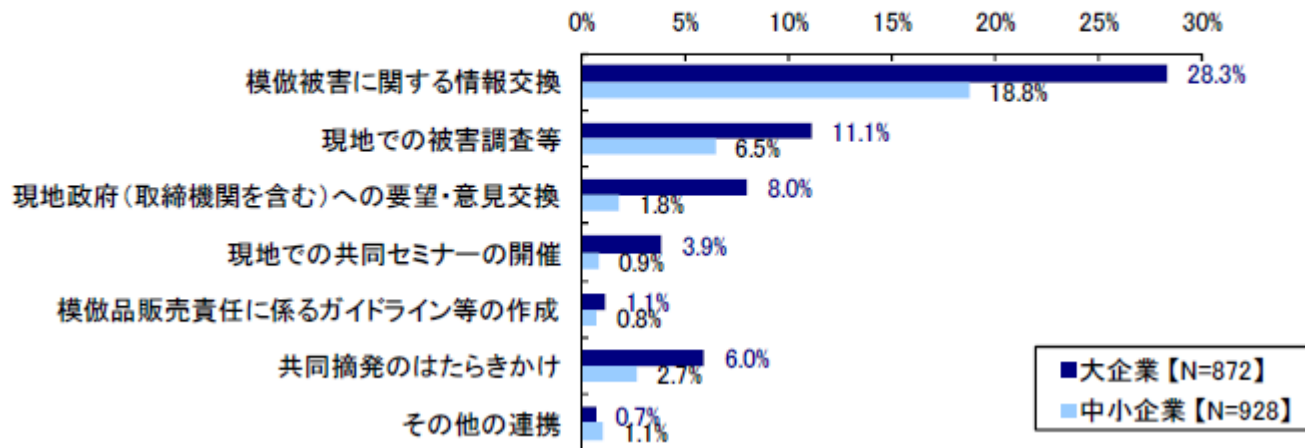


出所:「2014年度模倣被害調査報告書」 P76 2015年3月 特許庁

模倣対策例

- 製造工場の調査・摘発
- 税関での輸入差し止め
- 警告書を送付
- 訴訟の提起
- 冒認出願への対策
- インターネット上の対策
- 啓発活動及び注意喚起
- 業界団体・同業他社と連携活動
- 真贋判定セミナーの実施
- 現地への駐在員派遣
- 行政摘発
- 生産拠点の変更
- ホログラムシール導入

企業規模別の模倣被害対策における企業間連携の実施状況



ご清聴ありがとうございました